

# 経済・金融 フラッシュ

## 【マレーシアGDP】 5%回復、財政健全化の姿勢も好感

経済研究部 研究員 高山 武士

TEL:03-3512-1824 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

### 1. 現状:5%台まで改善

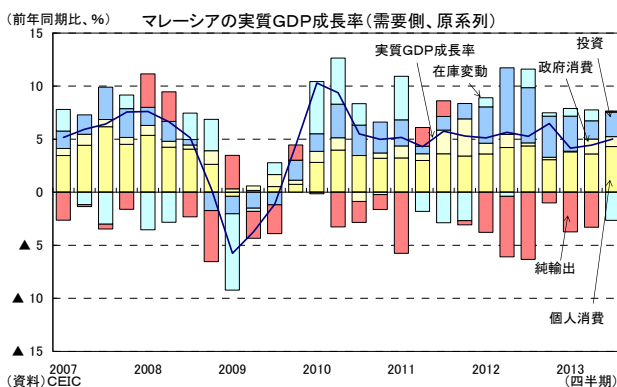
マレーシア統計庁(DOSM)は11月15日に2013年7-9月期の国内総生産(GDP)を公表した。実質GDP成長率は前年同期比(原系列)で5.0%の増加となり、前期の前年同期比+4.4%より加速、5%台まで改善した。また、前期比(季節調整済)も1.7%増と前期(同+1.4%)から改善している。

成長率の内訳を需要項目別に見ると(図表1)、内外需ともに改善し、成長を押し上げた。内需については民間部門が好調で、個人消費が前年同期比+8.2%(前期:同+7.2%)、民間投資が前年同期比+15.2%(前期:同+12.7%)といずれも好調だった。一方、政府部門については、政府消費が前年同期比+7.8%(前期:同+11.8%)と減速、公共投資は前年同期比▲1.3%(前期:同▲6.4%)と2期連続のマイナスであった。ただし、公共投資についてはマイナス幅を改善させている。

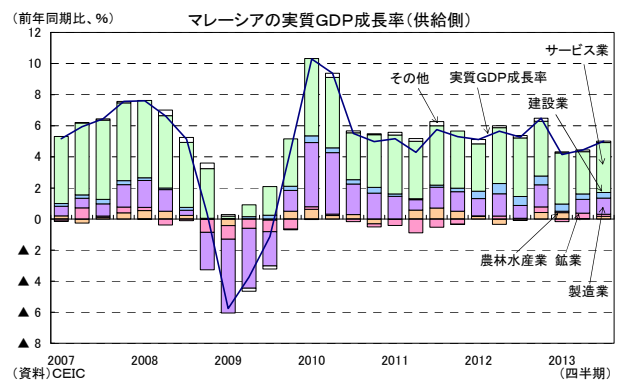
純輸出については、輸出が前年同期比+1.7%(前期:同▲5.2%)と大幅改善し5四半期ぶりのプラスに、輸入も前年同期比+1.8%(前期:同▲2.0%)とプラスに転じた。その結果、純輸出の成長への寄与度は+0.1%ポイント(前期:同▲3.3%ポイント)と大幅に改善した。

供給側を見ると(図表2)、7-9月期は、主要産業である製造業が前年同期比+4.2%(前期:同+3.5%)と4%台まで改善した。この他、建設業は前年同期比+10.2%(前期:同+9.9%)と再び2桁成長を記録し、サービス業が前年同期比+5.9%(前期:同+5.0%)、農林水産業が前年同期比+2.1%(前期+0.4%)といずれも改善した。天然ガスと原油の生産量が低迷したため、鉱業の成長率は鈍化し、前年同期比+1.7%(前期:同+4.1%)となったものの、総じてみれば好調な産業が多かったと評価できる。

(図表1)



(図表2)



## 2. 今後は政策実行力が重要に

今回のGDP統計では、マレーシア経済は内需、なかでも民間部門が好調であることが明らかになった。7-9月期は外需も改善してきたことで、成長率が大きく押し上げられている。ただし、短期的には成長が鈍化する懸念もある。

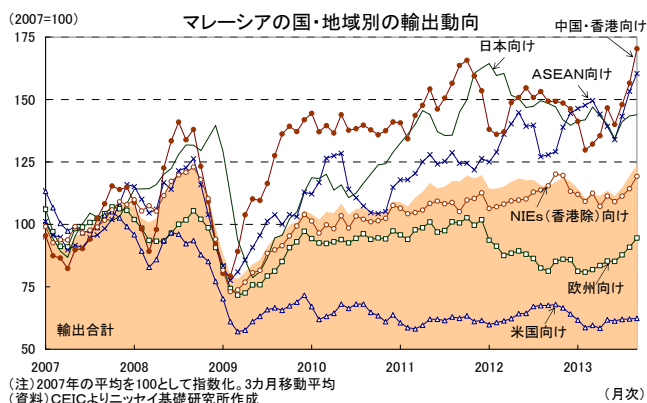
輸出について詳細に見ると、米国・日本向け輸出は伸び悩む一方、その他の国・地域が総じて改善している（図表3）。品目別では、資源価格が安定して推移するなかで、石油製品や鉄鋼・化学製品が伸び、また主力の電気・電子製品も改善した。これらを背景に、輸出関連企業の生産も改善傾向にあることは好材料と言える（図表4）。しかし、新興国を含めて世界経済の回復ペースが緩慢であることを考えれば、今後も現在のペースで輸出や生産の改善が続くかは疑問が残る。

内需に関しては、中央銀行が7月に家計債務抑制策を導入し、短期的に消費が落ち込む可能性が懸念されたが、7-9月期はこうした懸念を払拭し、個人消費は強い伸びを見せた。ただし、政府は財政赤字削減を進める意向を示しており、すでに9月には燃料への補助金削減、10月には砂糖への補助金削減を実施している。今後も各種補助金の削減などが進むと見られ、先行きの消費に関しては伸び悩む可能性がある。

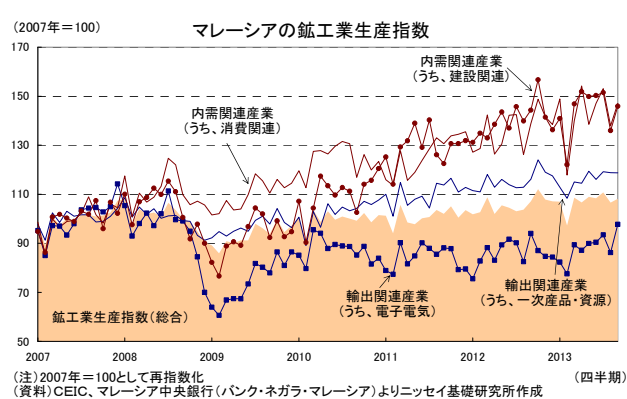
一方で、補助金削減は財政健全化の観点からは歓迎される政策である。加えて10月には2014年度予算案と同時に2015年の消費税（物品・サービス税：GST）導入を発表し、政府の財政再建への姿勢を明確に示した。こうした取り組みは、海外投資家からの魅力を高め、長期的に見れば成長を押し上げる要因となる。また、政府主導の投資振興策であるETP（経済改革プログラム）が着実に進んでいることも好材料と言える<sup>1</sup>。国内の事業環境も改善しているため<sup>2</sup>、海外資本の流入が加速する期待は高まっていると言えるだろう。

こうした状況を踏まえれば、マレーシアでは、短期的には成長が鈍化する懸念は残るものの、長期的に見れば好ましい政策が打ち出されていると評価できる。ただし、ナジブ首相の求心力や政策実行力が低下している可能性があるため<sup>3</sup>、今後はこれらの政策の進捗が注目と言えるだろう。

（図表3）



（図表4）



<sup>1</sup> 政府は8月、2011-12年に計画されたETPのうち、86%（254.2億リンギ）がすでに実行に移されたことが公表された。また、2013年上半期には、33件、投資規模で70.4億リンギ、雇用創出効果で2万5825人規模のプロジェクトが発表されている。

<sup>2</sup> 今年10月に、世界銀行が公表した世界の事業環境に関する報告書「Doing bussiness2014」では、税の電子申告などが評価され、マレーシアは6位（昨年は12位）と、はじめて10位以内にランキングされた。

<sup>3</sup> 5月に実施された総選挙では与党連合（国民戦線）が過半数の議席を維持したが、与党連合のうち華人系の議席数は低下し、得票率も野党連合（人民連盟）が与党を上回った。また、ナジブ首相は9月にプミブトラ（マレー人や先住民）支援策を公表しており、マレー系住民以外からの反発が懸念される。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。